

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)」は2026年7月21日に第5期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託

運用報告書(全体版)

第5期

決算日2026年7月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準、収益動向等を勘案して分配金を決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。 原則、留保益の運用は、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ 電話番号 03-6366-1300
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

💻 ホームページ capitalgroup.co.jp

キャピタル・グループは、1931年の創業以来、一貫して『徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる』と考えています。このため、市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を知り、実態価値を見極めることが最も重要であるとされており、そのための手段として、個別企業を徹底的に調べるボトムアップ調査をグローバルに展開しております。これにより過小、あるいは過大評価されている銘柄を選別し、銘柄別の魅力度合いを勘案して投資することで、市場を上回る運用成果の獲得を目指しております。

今後も投資対象企業を厳選し、確信度の高い銘柄をポートフォリオに組み込むことにより、長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

これからも、皆様のご期待に沿えるよう最善を尽くして運用してまいりますので、末永いご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

運用部

●設定以来の運用実績

決算期	(分配額)	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期(2022年7月20日)	11,017	0	10.2	3,149.71	1.4	93.8	—	—	1
2期(2023年7月20日)	13,374	0	21.4	3,758.95	19.3	97.0	—	—	11
3期(2024年7月22日)	16,461	0	23.1	4,809.01	27.9	97.1	—	—	23
4期(2025年7月22日)	16,827	0	2.2	4,945.51	2.8	97.5	—	—	30
5期(2026年7月21日)	22,334	0	32.7	7,162.63	44.8	98.5	—	—	46

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率－売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注5) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年7月22日	16,827	—	4,945.51	—	97.5	—	—
7月末	17,330	3.0	5,132.22	3.8	98.2	—	—
8月末	17,650	4.9	5,363.98	8.5	98.3	—	—
9月末	18,018	7.1	5,523.68	11.7	98.0	—	—
10月末	19,026	13.1	5,865.99	18.6	97.2	—	—
11月末	19,353	15.0	5,949.55	20.3	96.7	—	—
12月末	19,104	13.5	6,010.98	21.5	98.6	—	—
2026年1月末	19,750	17.4	6,288.77	27.2	99.2	—	—
2月末	21,404	27.2	6,947.17	40.5	98.1	—	—
3月末	19,246	14.4	6,229.53	26.0	97.5	—	—
4月末	20,668	22.8	6,638.55	34.2	98.2	—	—
5月末	22,405	33.1	7,052.48	42.6	98.2	—	—
6月末	22,426	33.3	7,126.60	44.1	98.0	—	—
(期末)							
2026年7月21日	22,334	32.7	7,162.63	44.8	98.5	—	—

(注1) 期末基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

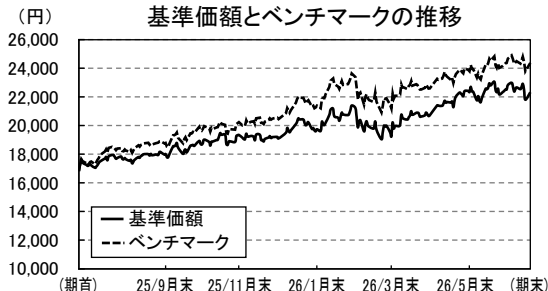
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率－売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2025年7月23日～2026年7月21日）

基準価額は期首に比べ32.7%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米国で利下げが実施されるとの見方が強まり、ハイテク株を中心に米国株式市場が上昇したこと
- ・ 高市政権が財政拡張を軸とした政策運営を進めるとの期待が広がったこと
- ・ 米国とイランの停戦交渉の進展を受けて、中東情勢への懸念が一時的に後退したこと

(マイナス要因)

- ・ 貿易をめぐる米中対立や日中関係悪化への警戒感が強まったこと
- ・ 中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇を背景に、インフレ懸念が広がったこと
- ・ AI・半導体関連株の過熱感が意識されたことや、米国・韓国のハイテク株安が国内のAI・半導体関連株に波及したこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス32.7%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス44.8%を12.1%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因※

(プラス要因)

- ・ 化学における銘柄選択
- ・ サービス業における銘柄選択
- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 電気機器における銘柄選択
- ・ 非鉄金属における銘柄選択
- ・ 医薬品における銘柄選択

※ 当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行なっております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

●運用経過

<キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

＜キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、当該マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2025年7月23日 ～ 2026年7月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－％)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,333

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2025年7月23日～ 2026年7月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	156円	0.790%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,698円です。
(投信会社)	(76)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(76)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.091	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(18)	(0.091)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	10	0.050	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(法定開示にかかる費用)	(10)	(0.050)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	184	0.931	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

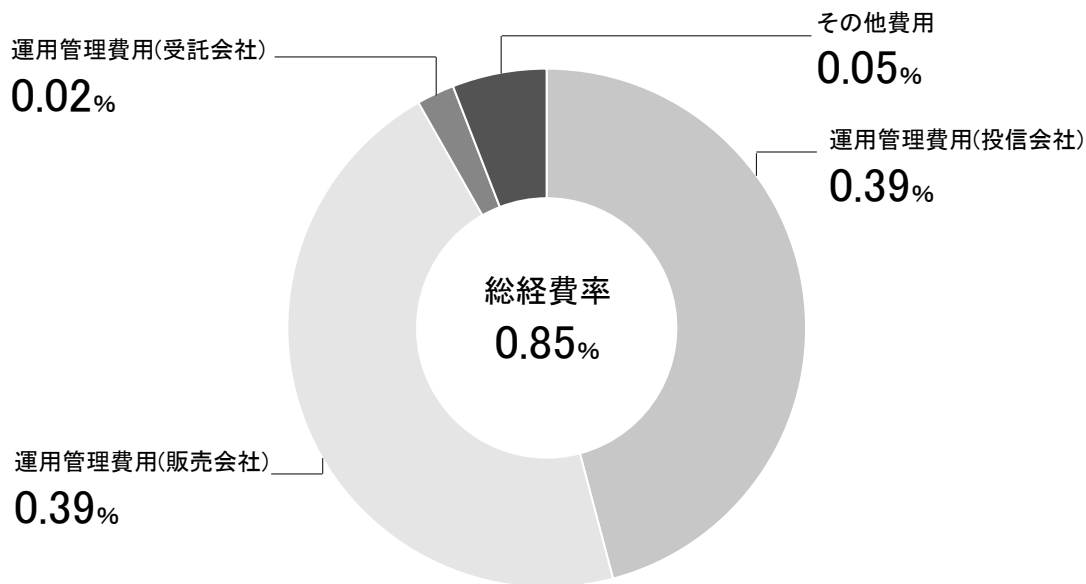
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.85%です。**

●親投資信託受益証券の設定、解約状況
(2025年7月23日から2026年7月21日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	4,129	14,420	2,524	8,725

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄
株式
(2025年7月23日から2026年7月21日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ゆうちょ銀行	2,088.1	5,295,276	2,535	リそなホールディングス	3,155.9	5,699,576	1,806
パナソニック ホールディングス	1,328.4	3,820,429	2,875	東京エレクトロン	118.1	5,472,288	46,336
IHI	1,083	3,617,259	3,340	MARUWA	77.9	4,518,162	57,999
三菱電機	645.2	3,354,431	5,199	ソニーグループ	1,203.7	4,328,653	3,596
リクルートホールディングス	353.6	2,894,388	8,185	丸紅	845.4	4,319,544	5,109
任天堂	277.3	2,812,739	10,143	第一三共	1,343.8	4,152,200	3,089
アマダ	920	2,739,149	2,977	デクセラアルズ	1,322.7	3,869,437	2,925
レゾナック・ホールディングス	282.8	2,501,658	8,846	信越化学工業	717.5	3,867,384	5,390
楽天銀行	332.9	2,428,294	7,294	三菱商事	730.8	3,766,668	5,154
住友電気工業	284.7	2,383,934	8,373	伊藤忠商事	1,722.7	3,475,100	2,017

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等
(2025年7月23日から2026年7月21日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	97,380	—	—	151,657	—	—

平均保有割合 0.0%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	35千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	249,037,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	161,680,828千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

●自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
0.1	—	—	0.1	当初設定時における 取得

●組入資産の明細
親投資信託残高
(2026年7月21日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	10,031	11,637	46,686

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(35,016,473千口)の内容です。

国内株式 (2026年7月21日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
INPEX	243.5	193.2	691,656
建設業(1.2%)			
関電工	—	203.1	1,206,210
エクシオグループ	—	158.7	412,143
食料品(1.7%)			
山崎製パン	540.6	211.5	713,178
寿スビリッツ	908.1	352.8	901,051
アサヒグループホールディングス	383.6	—	—
オリオンビール	—	651.3	788,073
化学(7.8%)			
レゾナック・ホールディングス	—	210.7	3,072,006
大阪ソーダ	136.6	—	—
信越化学工業	908.4	208.6	1,502,963
日本酸素ホールディングス	—	25.5	153,637
三菱ケミカルグループ	—	496.3	592,085
花王	199.7	—	—
関西ペイント	629.4	106.5	285,473
中国塗料	11.7	362	1,323,110
資生堂	—	304.1	977,073
デクセリアルズ	1,721.3	790.3	2,855,353
エフピコ	134.8	—	—
ニフコ	379.5	—	—
ユニ・チャーム	835	—	—
医薬品(3.5%)			
武田薬品工業	—	187.1	1,039,340
塩野義製薬	559.4	649.6	1,883,840
中外製薬	227.2	254	1,878,838
第一三共	1,276.3	—	—
ゴム製品(0.4%)			
横浜ゴム	—	75.4	591,060
ブリヂストン	112.1	—	—
ガラス・土石製品(1.3%)			
日東紡績	—	117.5	365,425
日本電気硝子	—	43.6	245,816
MARUWA	63.2	1.2	67,764
ニチアス	450.5	346.2	1,134,843
鉄鋼(1.5%)			
大和工業	299.5	159.2	2,066,416
非鉄金属(2.7%)			
古河電気工業	—	16.1	55,045

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	—	822.8	1,922,472
フジクラ	—	104.3	487,289
SWCC	278.4	121.5	1,306,125
機械(8.6%)			
三浦工業	62.1	—	—
アマダ	—	915	2,606,835
FUJI	99.8	39.7	294,971
ディスコ	—	8.6	574,824
SMC	53.9	4	281,840
ユニオンツール	—	8	141,840
小松製作所	95	111.1	713,039
ハーモニックドライブ・システムズ	125.1	61.4	403,398
クボタ	—	428.3	1,179,109
荏原製作所	—	281	1,569,947
ダイキン工業	227.3	70.2	1,721,304
SANKYO	—	79.9	134,311
アマノ	364.1	—	—
IHI	67.3	826.9	2,298,782
電気機器(21.2%)			
キオクシアホールディングス	—	30.7	1,874,542
日立製作所	1,085	915.1	4,385,159
三菱電機	—	467.2	2,612,115
シンフォニアテクノロジー	—	24.7	342,342
KOKUSAI ELECTRIC	107.3	97.7	879,300
ニデック	156.1	—	—
日本電気	84.6	—	—
富士通	1,000.1	190.5	630,364
パナソニック ホールディングス	—	796.9	3,245,773
ソニーグループ	1,694.5	656.7	2,270,868
TDK	233.9	197.7	607,532
ヒロセ電機	50.7	—	—
アズビル	587.7	442.6	726,527
アドバンテスト	37.6	61.8	1,831,134
キーエンス	68.5	36.3	2,612,148
ファナック	68.5	—	—
浜松ホトニクス	154	—	—
東京エレクトロン	206.8	109.2	7,269,444
輸送用機器(2.9%)			
川崎重工業	36	—	—
トヨタ自動車	1,355.9	1,010.1	2,974,239
武蔵精密工業	—	92.6	288,912

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	336	387.6	794,967
精密機器(3.1%)			
リガク・ホールディングス	—	109.5	245,280
テルモ	156.5	678	1,519,059
HOYA	91.4	41.3	1,051,085
朝日インテック	424.2	395.1	1,393,122
その他製品(1.9%)			
ヨネックス	—	45.5	117,344
アシックス	—	110.1	534,315
任天堂	320.5	286	1,999,998
電気・ガス業(0.9%)			
東京電力ホールディングス	—	810.1	407,804
関西電力	—	364.8	859,286
海運業(0.4%)			
商船三井	—	99.5	564,165
情報・通信業(7.8%)			
SHIFT	464.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	146.4	—	—
マネーフォワード	138	—	—
ビジョナル	141.6	77.4	661,150
オービック	259.5	433	1,829,858
日本テレビホールディングス	1,444.5	692.9	1,996,937
NTT	2,701.3	—	—
ソフトバンク	1,406.1	—	—
カブコン	218.9	399.4	1,361,954
SCSK	180.5	—	—
ソフトバンクグループ	165.3	867.8	4,990,717
卸売業(5.7%)			
メタブラネット	307.7	203.9	49,547
アズワン	340.3	—	—
伊藤忠商事	537.1	1,057.9	2,059,202
丸紅	1,110.3	351	1,823,094
三菱商事	1,494.9	838.3	3,909,831

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
小売業(2.9%)				
コスモス薬品		44.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス		267.8	—	—
丸千代山岡家		—	84.1	305,703
良品計画		437.3	461.5	1,958,606
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス		321.2	1,263.5	1,113,017
ニトリホールディングス		76.9	259.5	638,370
銀行業(11.8%)				
ゆうちょ銀行		230.9	1,621.2	5,427,777
あいちフィナンシャルグループ		—	106	193,344
三菱UFJフィナンシャル・グループ		1,858.2	559.2	2,001,936
りそなホールディングス		5,327.9	2,209.4	5,050,688
三井住友トラストグループ		125.4	—	—
群馬銀行		1,270.8	1,168.5	2,958,642
みずほフィナンシャルグループ		—	79	655,858
証券、商品先物取引業(—%)				
SBIホールディングス		91.9	—	—
保険業(3.8%)				
第一ライフグループ		148	—	—
東京海上ホールディングス		506.8	481.6	3,792,118
T&Dホールディングス		150.3	304.8	1,522,780
不動産業(1.9%)				
霞ヶ関キャピタル		—	69.6	476,064
三井不動産		1,680.6	1,390.4	2,189,184
三菱地所		382.3	—	—
サービス業(6.5%)				
リクルートホールディングス		532.8	617.9	7,983,268
ペイカレント		167.2	151	975,007
GENDA		837.3	—	—
合計	株数・金額	45,163	34,213	138,399,985
	銘柄数<比率>	85	90	<98.5%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の
純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

●投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド	46,686	99.6
コール・ローン等、その他	182	0.4
投資信託財産総額	46,868	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	46,868,009円
コール・ローン等	101,134
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	46,686,873
未収入金	80,000
未収利息	2
(B) 負債	174,530
未払信託報酬	164,217
その他未払費用	10,313
(C) 純資産総額(A－B)	46,693,479
元本	20,907,135
次期繰越損益金	25,786,344
(D) 受益権総口数	20,907,135口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,334円

(注1) 当ファンドの期首元本額は17,981,769円、期中追加設定元本額は7,736,143円、期中一部解約元本額は4,810,777円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,2334円です。

●損益の状況

(自 2025年7月23日 至 2026年7月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	364円
受取利息	364
(B) 有価証券売買損益	9,874,097
売買益	10,784,168
売買損	△910,071
(C) 信託報酬等	△324,915
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,549,546
(E) 前期繰越損益金	2,290,261
(F) 追加信託差損益金	13,946,537
(配当等相当額)	(8,852,478)
(売買損益相当額)	(5,094,059)
(G) 計(D+E+F)	25,786,344
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	25,786,344
追加信託差損益金	13,946,537
(配当等相当額)	(8,874,758)
(売買損益相当額)	(5,071,779)
分配準備積立金	11,839,807

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(718,069円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(8,831,477円)、信託約款に規定する収益調整金(13,946,537円)および分配準備積立金(2,290,261円)より分配対象収益は25,786,344円(10,000口当たり12,333円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第1期	2022年7月20日	0円
第2期	2023年7月20日	0円
第3期	2024年7月22日	0円
第4期	2025年7月22日	0円
第5期	2026年7月21日	0円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日目までに開始します。
- ◇分配金を再投資する場合
分配金を再投資される方のお手取り分配金は、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- (注1) 個人受益者に対しては、普通分配金は20.315%(所得税15.315%及び地方税5%)の源泉徴収になります。元本払戻金(特別分配金)は非課税です。(法人受益者に対する課税は異なります。)
- (注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

該当事項はありません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第19期

決算日 2025年12月10日

(計算期間: 2024年12月11日から2025年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414
16期(2022年12月12日)	21,041	△ 3.4	3,203.40	1.7	95.7	—	—	83,834
17期(2023年12月11日)	24,540	16.6	3,959.16	23.6	96.6	—	—	110,451
18期(2024年12月10日)	28,521	16.2	4,710.38	19.0	98.0	—	—	150,449
19期(2025年12月10日)	34,399	20.6	5,968.18	26.7	98.6	—	—	168,930

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2024年12月10日	28,521	—	4,710.38	—	98.0	—	—
12月末	28,615	0.3	4,791.22	1.7	97.9	—	—
2025年 1 月末	28,649	0.4	4,797.95	1.9	98.4	—	—
2 月末	27,200	△ 4.6	4,616.34	△ 2.0	98.7	—	—
3 月末	27,208	△ 4.6	4,626.52	△ 1.8	97.8	—	—
4 月末	27,718	△ 2.8	4,641.96	△ 1.5	98.4	—	—
5 月末	29,316	2.8	4,878.83	3.6	98.2	—	—
6 月末	30,193	5.9	4,974.53	5.6	97.7	—	—
7 月末	30,979	8.6	5,132.22	9.0	98.5	—	—
8 月末	31,539	10.6	5,363.98	13.9	98.3	—	—
9 月末	32,216	13.0	5,523.68	17.3	98.0	—	—
10 月末	34,054	19.4	5,865.99	24.5	97.2	—	—
11 月末	34,648	21.5	5,949.55	26.3	96.6	—	—
(期末)							
2025年12月10日	34,399	20.6	5,968.18	26.7	98.6	—	—

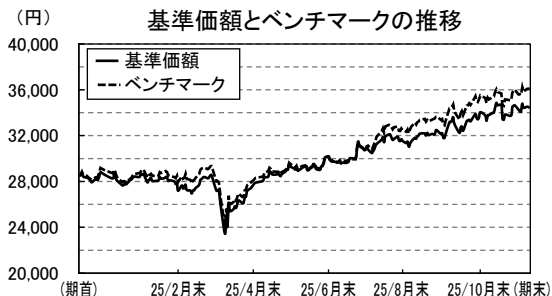
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2024年12月11日～2025年12月10日）

基準価額は期首に比べ20.6%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米中間の通商協議の進展を受けて世界的な景気悪化懸念が緩和したこと
- ・ 日米が通商協議において合意に達したこと
- ・ 米国で利下げが実施されるとの見方が強まり、ハイテク株を中心に米国株式市場が上昇したこと

(マイナス要因)

- ・ 米国が検討している関税政策が低成長やインフレ加速につながるとの警戒感が高まったこと
- ・ 日銀の利上げ観測に伴い、円高が進行したこと
- ・ 米国の相互関税の発動や中国の報復措置の表明を受けて、貿易摩擦の激化が幅広い産業や国・地域に深刻な影響を及ぼすとの懸念が強まったこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス20.6%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス26.7%を6.1%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択
- ・ 鉄鋼における銘柄選択
- ・ 証券、商品先物取引業における銘柄選択

(マイナス要因)

- ・ 機械における銘柄選択
- ・ 電気機器における銘柄選択
- ・ 医薬品における銘柄選択

●運用経過

綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1万口当たり費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2024年12月11日～2025年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	19円	0.063%	(a)売買委託手数料＝〔期中 の売買委託手数料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕 有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.063)	
合計	19	0.063	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は30,194円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況
株式 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	25,088 (5,740)	75,180,658 (－)	44,499	82,516,378

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2025年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
INPEX	1,001.6	243.5	783,339
食料品(3.1%)			
山崎製パン	339	536.5	1,749,526
寿スビリッツ	903.5	931.3	1,677,271
カルビー	118.5	—	—
アサヒグループホールディングス	848,062	291	512,014
東洋水産	68.1	—	—
日清食品ホールディングス	139	—	—
オリオンビール	—	928	1,211,968
化学(8.1%)			
大阪ソーダ	—	236.2	501,688
信越化学工業	544.7	471.2	2,261,288
日本酸素ホールディングス	—	35.8	170,945
三菱ケミカルグループ	—	703.3	613,629
花王	114.1	273.5	1,733,443
関西ペイント	556.8	361.4	860,312
中国塗料	—	258.5	1,168,420
デクセリアルズ	1,182.6	1,801.7	5,617,700
エフビコ	238.3	—	—
ニフコ	309.9	101.7	498,838
ユニ・チャーム	423.3	—	—
医薬品(4.8%)			
塩野義製薬	815.1	584.3	1,564,755
中外製薬	218.8	233.3	1,901,395
第一三共	1,135	1,303.2	4,450,428
ゴム製品(0.5%)			
ブリヂストン	147.7	112.1	810,258
ガラス・土石製品(3.4%)			
MARUWA	51	61.5	2,881,890
ニチアス	179.2	431.5	2,805,613
鉄鋼(1.8%)			
大和工業	133.7	286.9	3,028,229
非鉄金属(2.3%)			
住友電気工業	—	67.3	466,792
SWCC	57.4	309.6	3,383,928
機械(6.7%)			
三浦工業	732	—	—
FUJI	—	342	1,203,498
SMC	50.3	7.6	440,724
小松製作所	112.2	49.3	247,831
ハーモニック・ドライブ・システムズ	352.2	355.2	1,344,432

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	193.2	205.3	3,993,085
SANKYO	—	141	358,845
アマノ	339.864	349.8	1,459,015
IHI	—	707.1	2,122,714
電気機器(18.8%)			
日立製作所	910.7	1,058.6	5,173,378
KOKUSAI ELECTRIC	377.4	59.6	283,398
ソシオネクスト	98.9	—	—
日本電気	—	385.6	2,150,105
富士通	1,093.4	1,006.4	4,127,246
ソニーグループ	1,468.7	1,696.6	7,095,181
TDK	904.2	233.9	552,471
ヒロセ電機	24.6	—	—
アズビル	—	602	868,084
キーエンス	60	70.9	3,930,696
ファナック	151.3	—	—
浜松ホトニクス	881.8	—	—
東京エレクトロン	176.6	216.2	7,160,544
輸送用機器(3.6%)			
トヨタ自動車	1,467.6	1,741.6	5,426,825
スズキ	626.1	261.3	597,593
精密機器(3.1%)			
テルモ	384	620.3	1,449,330
ナカニシ	278.4	—	—
HOYA	136.8	77.1	1,828,426
朝日インテック	557.2	617.1	1,898,816
その他製品(2.3%)			
パラマウントベッドホールディングス	317.8	—	—
TOPPANホールディングス	249.3	—	—
任天堂	289.3	329.8	3,819,084
電気・ガス業(1.1%)			
東京電力ホールディングス	—	1,344.9	871,495
関西電力	—	392.5	993,810
陸運業(—%)			
東日本旅客鉄道	152.8	—	—
情報・通信業(9.0%)			
SHIFT	74.5	927.3	863,594
GMOペイメントゲートウェイ	289.9	32.3	321,126
マネーフォワード	153.2	101.2	410,973
ビジョナル	172.5	160.1	1,651,431
野村総合研究所	279.6	—	—
オービック	598.3	86.3	428,306
ジャストシステム	115.5	—	—
日本テレビホールディングス	1,441	1,368.1	5,108,485
NTT	12,645.1	2,159.7	336,265
ソフトバンク	9,807	1,406.1	305,545

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カブコン	560.3	128.5	480,204
ソフトバンクグループ	48	269.3	5,025,138
卸売業(9.6%)			
メタプラネット	—	307.7	144,926
アズワン	437.2	—	—
伊藤忠商事	508.9	536.1	5,110,641
丸紅	469.2	1,144.2	5,064,229
三菱商事	1,211.6	1,500.6	5,615,245
小売業(2.8%)			
コスモス薬品	152.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1,415.8	—	—
良品計画	—	957.5	2,861,488
パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	139	1,690.5	1,604,453
ニトリホールディングス	92.9	84.5	237,698
銀行業(9.6%)			
楽天銀行	—	293.8	2,166,481
ゆうちょ銀行	—	606.6	1,250,809
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,393.6	1,055.1	2,603,986
りそなホールディングス	5,101.8	4,623.2	7,022,640
三井住友トラストグループ	290.8	71	327,523
群馬銀行	—	1,538.6	2,631,775
証券、商品先物取引業(—%)			
SBIホールディングス	451.7	—	—
保険業(2.6%)			
第一生命ホールディングス	84.3	92.2	112,484
東京海上ホールディングス	376.7	521	2,907,180
T&Dホールディングス	—	389.3	1,329,848
その他金融業(—%)			
日本取引所グループ	288	—	—
不動産業(2.2%)			
霞ヶ関キャピタル	—	32.2	254,702
三井不動産	1,297.5	1,898.7	3,406,267
三菱地所	405.4	—	—
日本空港ビルデング	31.4	—	—
サービス業(4.1%)			
プロトコーポレーション	314	—	—
リクルートホールディングス	378.6	661.4	5,355,355
ベイクレント	212.4	84.8	554,846
ポピンズ	59.7	—	—
GENDA	—	1,376.3	992,312
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,209 83	49,539 79 166,536,277 <98.6%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	166,536,277	98.1
コール・ローン等、その他	3,301,298	1.9
投資信託財産総額	169,837,575	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月10日現在)

●損益の状況

(自 2024年12月11日 至 2025年12月10日)

項目	当期末
(A) 資産	169,837,575,351円
コール・ローン等	2,694,363,295
株式(評価額)	166,536,277,310
未収入金	415,779,315
未収配当金	191,129,600
未収利息	25,831
(B) 負債	907,430,381
未払金	830,870,381
未払解約金	76,560,000
(C) 純資産総額(A－B)	168,930,144,970
元本	49,108,342,076
次期繰越損益金	119,821,802,894
(D) 受益権総口数	49,108,342,076口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,399円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は52,750,171,013円、期中追加設定元本額は4,814,206,769円、期中一部解約元本額は8,456,035,706円です。当マザーファンドの期末元本額は、49,108,342,076円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンドFは32,086,740,719円、キャピタル日本株式ファンドは15,828,627,546円、キャピタル日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家用)は1,161,063,273円、キャピタル日本株式ファンドつみたて(適格機関投資家用)は21,249,151円、キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)は10,661,387円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.4399円です。

項目	当期
(A) 配当等収益	3,051,053,599円
受取配当金	3,043,802,461
受取利息	7,246,582
その他収益金	4,556
(B) 有価証券売買損益	26,375,764,612
売買益	38,305,801,285
売買損	△ 11,930,036,673
(C) 当期損益金(A+B)	29,426,818,211
(D) 前期繰越損益金	97,699,023,939
(E) 追加信託差損益金	9,630,333,231
(F) 解約差損益金	△ 16,934,372,487
(G) 計(C+D+E+F)	119,821,802,894
次期繰越損益金(G)	119,821,802,894

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2025年4月1日付)。

